



mipox

第95期 ビジネスレポート

2024年4月1日～2025年3月31日

「塗る・切る・磨く」に未来の付加価値を



代表取締役社長 渡 邊 淳

Q 不透明な景況感が続いています。マイボックスのこの1年を振り返っていただけますか。

A この1年は売上高が順調に伸び、営業利益や親会社株主に帰属する当期純利益も黒字に転じました。製品事業においてハイテク関連分野が大きく伸びたことが主な要因です。背景を探るとエレクトロニクス業界で進む生成AI（人工知能）の活況があります。ご存じのようにAIは、音声や画像、文字などの膨大なデータを瞬時に解析して加工するもので、AI用のサーバーやデータセンターの設備増強が欠かせぬものとなっています。それら設備に用いるハイテク製品の超精密加工用研磨フィルムの需要などがけん引しました。ハイテク関連製品は利益率も高いだけに、売上総利益が伸長しました。

当期はシステム関連費用や人件費など販売管理費の増加に加え、営業外費用で為替差損も発生したものの、利益面の改善が進みました。期末配当金として1株当たり10円の復配を行いました。

Q 製品事業と受託事業ではどのような動きが見られたでしょうか。

A 当社の事業は、研磨フィルムなどを製造・販売する製品事業とお客様から受けた塗布・スリット（裁断）、研磨などの加工サービスを提供する受託事業の2つからなります。

製品事業は、ハイテク関連製品と一般研磨関連製品からなり、当社の売上高のほぼ8割を占めています。当期はAIサーバーとデータセンターへの設備投資が拡大し、データセンター向け光ファイバーおよびハードディスク市場向けが回復し、当社のハイテク関連の研磨フィルムなどの需要が大きく伸長しました。また、一般研磨関連製品分野でも自動車や鉄鋼関連部品などの研磨需要により、売上げを伸ばしています。

受託事業は、パソコンやタブレット、スマートフォンなどのエレクトロニクス商品向けに受託塗布・スリットなどの加工サービスを行っています。売上高は約2割を占めてきましたが、当期はお客様の最終製品の仕様変更などにより受託量が減り、売上高は減少しました。受託事業はお客様から材料を預かり、加工をしてお返しするもので、主な費用は固定費ですが、拠点を超えて人員や装置の共有を行うことで固定費削減を進めています。当下半年は試作を中心とした稼働に切り替えています。受託事業では加工そのものに付加価値を付けるエンジニアリングへの移行により、事業転換を進めているところです。

Q マイボックスは積極的なM&Aなどにより業容を広げています。昨年はDX（デジタルトランスフォーメーション）の会社に出資しましたがどのような狙いからでしょうか。

A 昨年10月1日に、thomas㈱（本社：東京都港区六本木、代表取締役：広瀬和行）に出資し、資本業務提携を行いました。同社はデジタル技術を活用して企業の業務・文化・風土の変革を行うDXなど法人向けITサービスに強みをもつ企業です。

当社のようなモノづくり企業が、なぜDXの会社に出資するのかと思われるかもしれませんが、当社においても日常業務だけでなく、働き方、職場環境づくり、製造現場の変革にデジタル技術が欠かせぬものとなっています。

当社は10年以上にわたって製造工程の改善などにデジタル技術を導入してきましたが、ここから得られたノウハウを自社だけのものとして囲い込むのではなく、デジタル化を必要とする他の企業に提供するため、thomas㈱との連携を強化します。

マイボックスには、多様な人材が集まり、互いの経験をオープンに教えあうという社風があります。そこから得られる刺激こそが、次の挑戦につながるのです。

Q 「塗る・切る・磨く」に新たな価値をもたらすIH（高周波誘導加熱）粉体塗装システムの実証実験がスタートしていますね。

A 当社は2023年3月にIH（高周波誘導加熱）を活用した粉体塗装システムを、㈱スガ コーディングスより譲り受けました。現在、当社の鹿沼事業所で実証実験ラボを開設し、本格稼働の準備を進めています。自動車産業をはじめとする企業の塗装工程では、ガス熱風乾燥炉が多く採用されています。ガス炉は設置場所が広く、稼働時間も長いことから製造ラインの中で最もエネルギーロスが大きく、エネルギーを多く消費する設備です。CO₂の削減など脱炭素と環境負荷低減がずっと課題となっています。塗装では有機溶剤を含む塗料も使われており、人体への影響が懸念されます。有機溶剤を使わない粉体塗装の出番が近いかもしれません。

IH（高周波誘導加熱）による乾燥は、電気を使うのでガスに比べると環境負荷を低減できるだけでなく、乾燥に要する時間もスペースも減らせます。当社が取得したこの技術は、「塗る・切る・磨く」に大きな変化をもたらす可能性があります。

Q 創業100周年を迎えるにあたって、マイボックスがこれまで培ってきた強みや今後の経営方針について教えてください。

A 1925年創業のマイボックスは、2025年に創業100周年を迎えます。100年の歴史の中で幾度もの環境変化や困難に直面しながらも、常に挑戦者として変化を恐れずに歩んできました。その姿勢は「100年ベンチャー」の精神として企業文化に根づいており、新しい価値を追い求めることが当社の強みです。100周年を機に「イノベーションに磨きをかける。」というステートメントと、多様性と協調性を象徴する新たなブランドビジュアルを策定し、ホームページで公開しました。

外部環境の変化にはPEST分析を活用し、近年ではテクノロジーよりもポリティクスの影響が増しています。特に他国の政策や個人の発言が事業に直結する今、重要なのは企業全体のアジャイルな対応力です。

当社はこれまで、日本での生産からアメリカ、中国を経てタイへと拠点を移し、柔軟に対応してきました。さらに近年では、地政学的リスクの高まりを踏まえ、生産体制を国内に集約し、現在は鹿沼事業所を中心に事業を展開しています。特に5年前、米中関係悪化によるリスクを見越して鹿沼事業所に生産を集約。その都度、現場が工程調整や品質確認に対応してきた経験が、迅速な対応力の礎となっています。今後の環境変化にも柔軟に適応し、現場と経営が一体となって変化に強い組織を築いていきます。

Q 「競争力の源泉」や「成長戦略」についても再確認しています。あらためて株主の皆様メッセージをお願いします。

A 東証スタンダード市場に上場する当社には、いまだ克服すべき課題が数多く残っています。

当面、必要となる競争力の源泉として、①事業間で発揮されるシナジー効果 ②顧客の要望に合わせた高品質な製品の提供 ③スマートファクトリーの実現を目指します。

次に成長戦略ですが、3つのテーマがあります。1つ目は製品・受託事業領域の拡張です。基幹技術である「塗る」「切る」「磨く」を拡大するため、今後もM&Aなどにより製品・受託事業領域の拡張を進めます。2つ目は鹿沼事業所の量産体制構築です。2023年4月に本社を鹿沼事業所に移転し、本格稼働を開始しました。今後、人員・設備・機械の増強を行いながら、生産能力の拡張に努めます。3つ目は産官学プロジェクトへの参画です。当社は次世代半導体の加工技術と評価技術の確立で、NEDOをはじめさまざまな組織と協力し、国主導のプロジェクトに参画しています。次世代半導体への期待が高まっているだけに、当社ならではの役割を担っていきたいと考えています。創業から100周年を迎えるマイボックスは、これからもベンチャー魂を忘れることなく、イノベーションに磨きをかけてまいります。引き続き株主の皆様のご支援をよろしくお願い申し上げます。

第95期 業績サマリー

売上高	11,172百万円
営業利益	942百万円
経常利益	855百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	911百万円
1株当たり当期純利益	64.04円
1株当たり純資産	594.38円
自己資本当期純利益率（ROE）	11.4%

レーシングドライバー 根本悠生選手と スポンサー契約を締結

日本人初の欧州メーカー・ファクトリードライバーを目指す根本選手とスポンサー契約を締結。世界を目指すその挑戦に共感し、ともに成長していくパートナーとして支援を決定。今後も事業を通じて、モータースポーツおよび自動車産業全体の発展に寄与することを目指す。

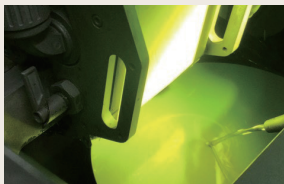
2024年4月26日リリース



新製品「SiC（炭化ケイ素）8インチ半導体 ウェーハ専用 研磨装置」の提供開始

精密研磨分野で培ってきた技術力を活かし、受託研磨加工サービス強化の一環として、SiC8インチ半導体ウェーハのノッチおよび外周に特化した専用研磨装置を開発。自社製研磨フィルムを用いることで、安定した面取り加工を可能とする工法を確立。今後も高品質な加工技術の提供を通じ、半導体分野のニーズに応えていく。

2024年5月15日リリース

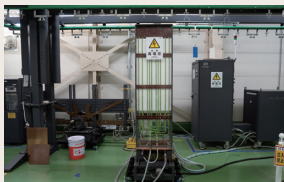


IH粉体塗装事業 補助金への採択

「省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費 補助金」にIH粉体塗装システムが採択

IH（高周波誘導加熱）粉体塗装システムが令和5年度補正予算「省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金（通称：省エネ補助金）」「工場・事業場型」における『先進設備・システム』に採択。

2024年5月30日リリース



ハンガー塗装剥離レーザー設備が「省エネルギー投資 促進・需要構造転換支援事業費補助金」に採択

当社のハンガー塗装剥離レーザー設備が、令和5年度補正予算「省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金」において、省エネ補助金対象の先進設備・システムとして採択。

2024年9月26日リリース



NEDOグリーンイノベーション基金事業の 成果報告及び事業戦略ビジョンの公開

Mipoxが参画する国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の委託事業「グリーンイノベーション基金事業／次世代デジタルインフラの構築／次世代パワー半導体に用いるウェーハ技術開発／超高品質・8インチ・低コストSiCウェーハ開発」における成果報告書および事業戦略ビジョンの更新版が、NEDOのホームページにて公開。今後も先端技術の開発と社会実装に向けた取り組みを継続していく。

2024年7月4日リリース



丸の内オフィス拡大移転

原則出社体制への移行に伴い、オフィススペース拡張への対応として、2024年7月29日より丸の内オフィスをシェアオフィスから専用オフィスへ移転。新オフィスには管理部門および東日本のセールス部門が所属し、本社と各事業所をつなぐハブ拠点としての役割を担う。社員間のコミュニケーションを促進し、組織全体のさらなる成長を加速していく。

2024年7月10日リリース



thomas株式会社への出資

thomas株式会社との資本業務提携契約を締結することを決議。本提携により、当社が推進するデジタルトランスフォーメーション（DX）の取り組みを一層強化し、業務プロセスの効率化、生産性の向上、そして競争力のさらなる強化を図る。

2024年10月1日リリース



再帰性反射材「Ref Lite（レフライト）」が ファッションブランドに採用

再帰性反射材「Ref Lite」がファッションブランド「Midorikawa」「White Mountaineering」に採用。また、「White Mountaineering」の2025SSコレクションの一部として、当素材が「パリコレクション2024」で発表。

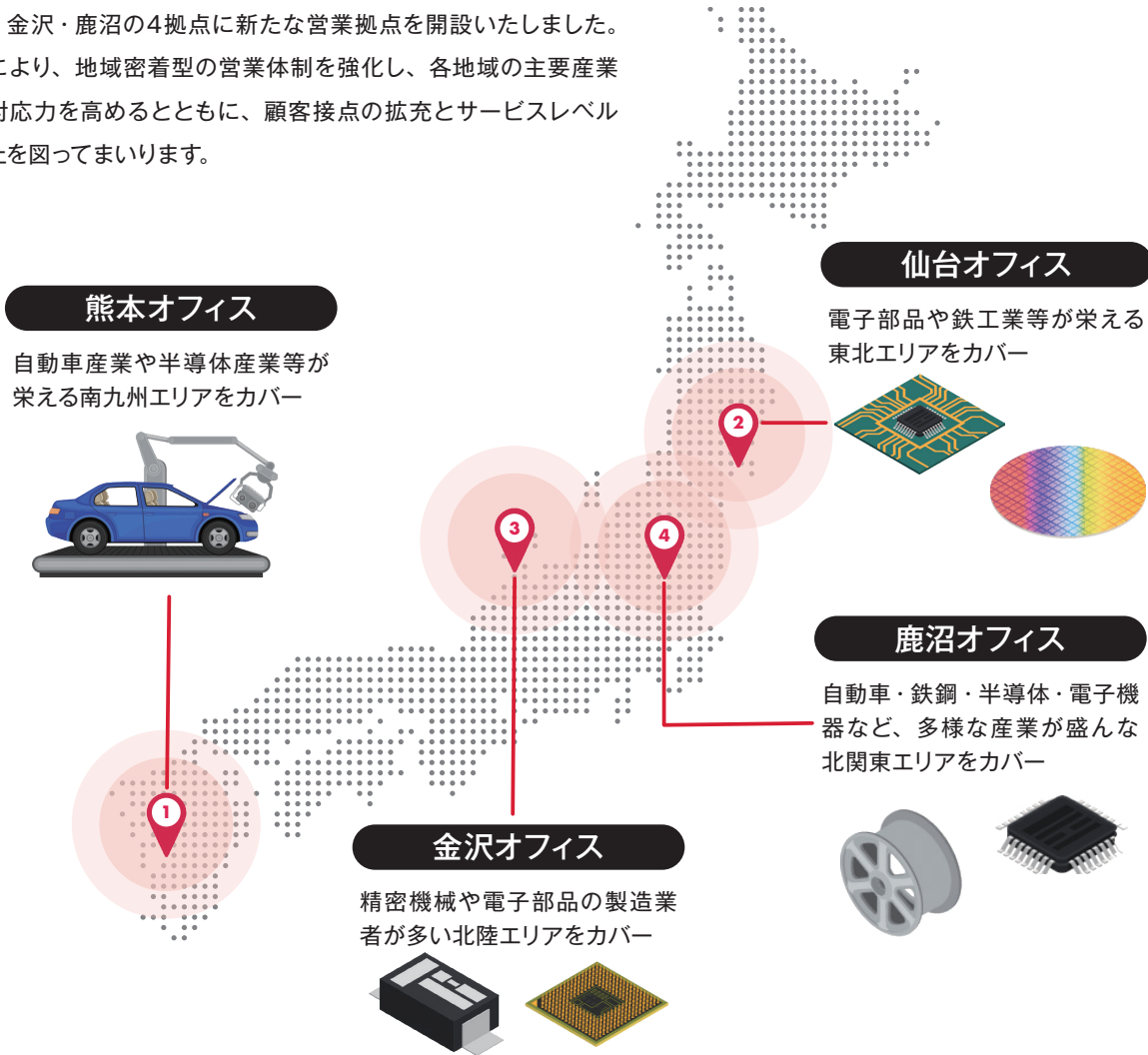
2024年10月31日リリース

2025年2月3日リリース



新たな営業拠点として
熊本・仙台・金沢・鹿沼にオフィス開設

製品事業における一般研磨分野のエリア戦略の一環として、熊本・仙台・金沢・鹿沼の4拠点に新たな営業拠点を開設いたしました。これにより、地域密着型の営業体制を強化し、各地域の主要産業への対応力を高めるとともに、顧客接点の拡充とサービスレベルの向上を図ってまいります。



ポジティブ・インパクトファイナンスの
融資契約を締結

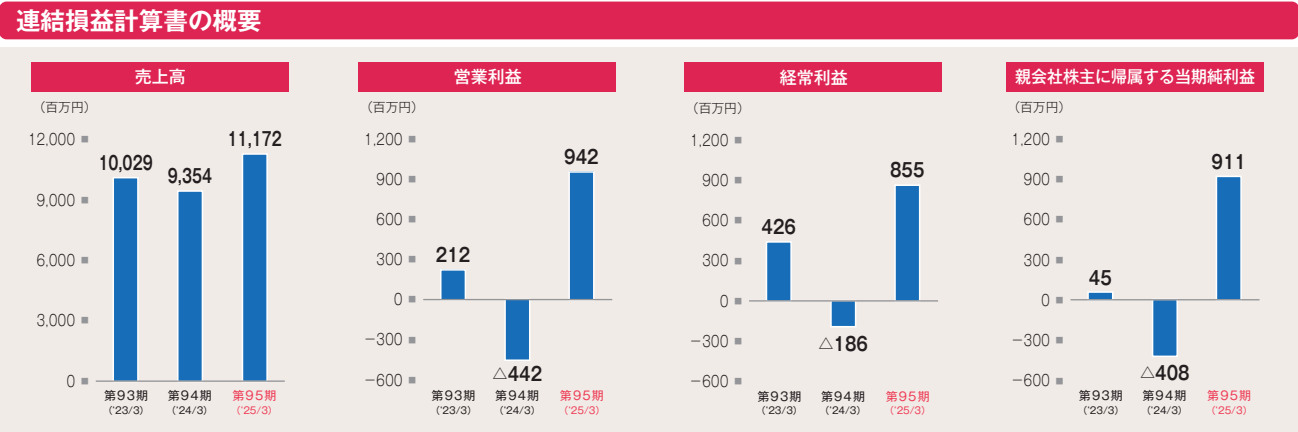
株式会社みずほ銀行と「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス PRO」の融資契約を締結いたしました。
サステナビリティの取り組みを一層強化し、社会の持続可能な発展と豊かさの実現を目指していきます。

2025年3月24日リリース

組成総額	45億円
資金使途	運転資金
契約日	2025年3月24日
契約期間	2年

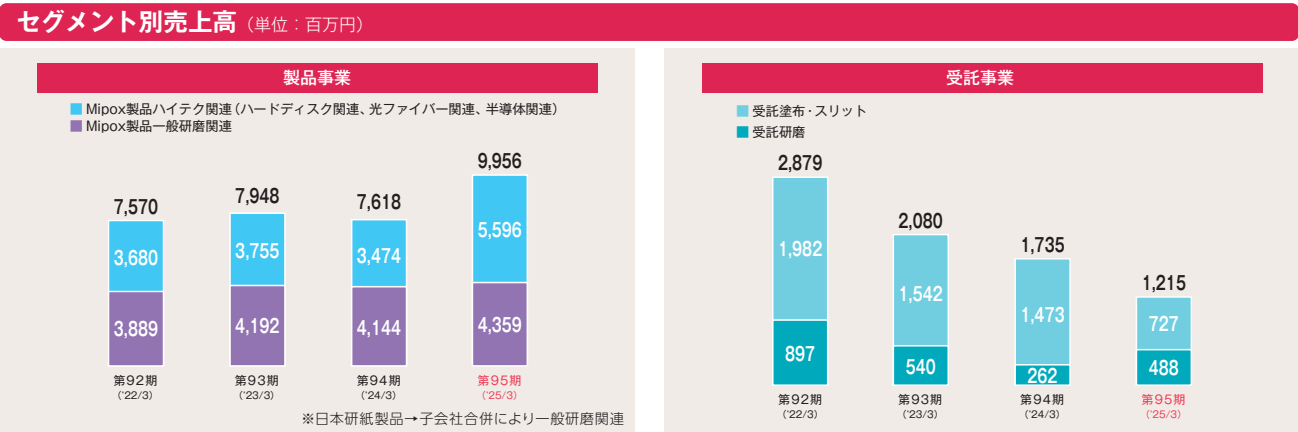


特定されたインパクト		KPI		SDGs	
大気	ポジティブ	IH粉体塗装システム販売数 ※単体かつ単年度の目標	2026年3月期：4社 2027年3月期：5社	2028年3月期：6社 2029年3月期：7社	
気候の安定性	ネガティブ	太陽光発電の創エネルギー ※単体かつ単年度の目標	2026年3月期以降、毎期1.3百万kWhを維持		 
気候の安定性 廃棄物	ネガティブ	ISO14001取得 ※単体かつ単年度の目標	2026年3月末までに福山事業所でISO14001認証取得 各事業所におけるISO14001認証を維持		 
雇用 その他の社会的弱者	ポジティブ ネガティブ	障がい者雇用率 ※単体かつ各時期までの目標	2026年3月末までに2.6%以上 2028年3月末までに2.8%以上		 
健康および安全性	ネガティブ	労働災害事故件数 ※単体かつ単年度の目標	0件を維持		 
健康および安全性	ネガティブ	有給休暇取得率 ※単体かつ単年度の目標	80%以上を維持		 



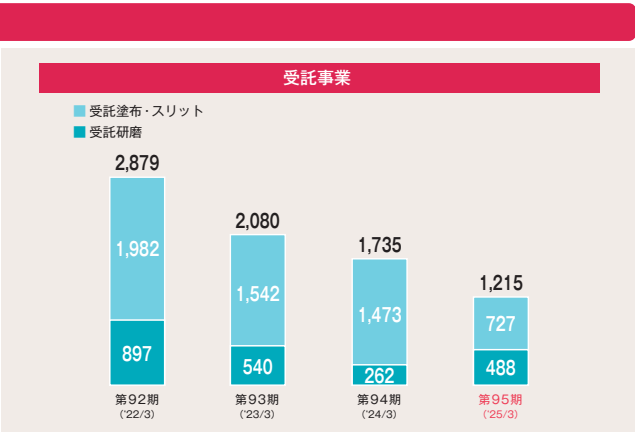
POINT

原材料やエネルギーコストの高騰の影響を受けるものの、世界的なAIサーバー投資から、抑制されていた汎用データセンター投資が復調傾向となり、データセンター向け光ファイバー及びハードディスク市場の回復が牽引したことによって、ハイテク関連製品全般の売上高が堅調に推移しました。受託事業については、新規顧客獲得に向けた取り組みを積極的に進めており、試作件数や問い合わせの増加が見られるものの、最終製品の市場動向や開発状況により量産開始まで時間を要する見込みであります。その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は売上高111億72百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益は9億42百万円（前年同期は営業損失4億42百万円）、経常利益は8億55百万円（前年同期は経常損失1億86百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億11百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失4億8百万円）となりました。



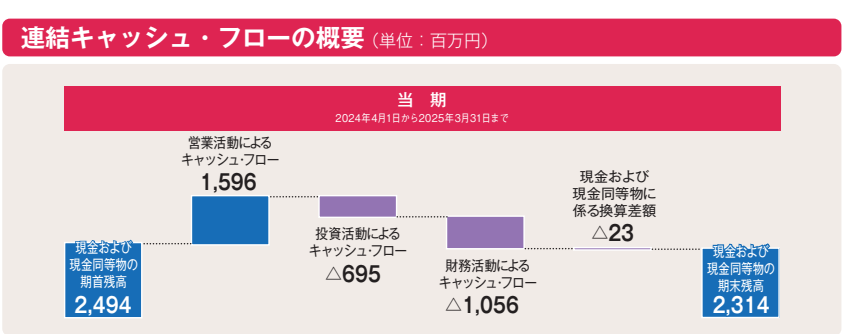
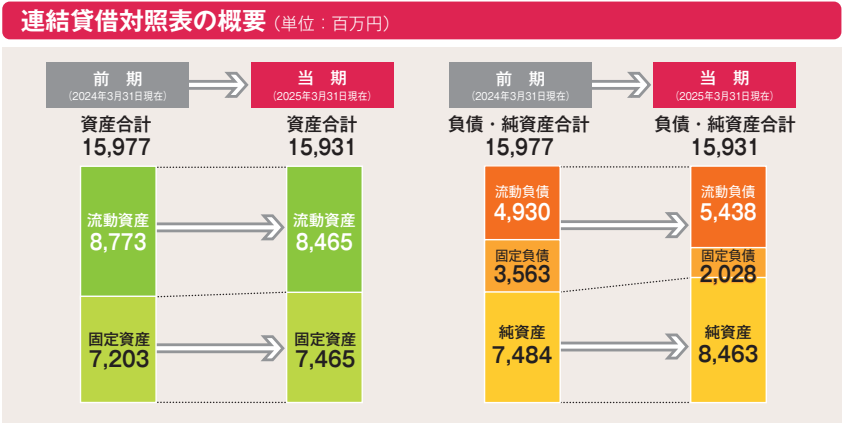
POINT

米国の光ネットワークインフラ整備や生成AI関連のデータネットワーク設備強化の影響により、光ファイバーやハードディスクのハイテク関連製品の売上高が高水準で推移しました。半導体関連はプローブカードクリーニングシートを中心とした消耗材の売上高が堅調に推移しました。その結果、売上高は99億56百万円（前年同期比30.7%増）となりました。



POINT

当社の受託事業は主にPCやタブレット、スマートフォン等のエレクトロニクス商品向けサービスが多く、関連製品の需要動向や最終製品の仕様変更等の影響を受け売上高は減少しました。また、製品事業と設備や人的リソース共有による固定費低減があったものの、売上高は、12億15百万円（前年同期比29.9%減）の減収となりました。



○ 当社の事業と製品

製品事業

研磨材の開発・製造・販売を行っております。超精密研磨から一般研磨、装置や反射材など、世界中の幅広い用途に向けて当社製品を提供しております。

研磨フィルム

液体研磨剤

研磨関連製品

研磨布紙製品

研磨砥石製品

研磨周辺機器

検査装置

再帰性反射材 (Ref Lite)

ヤスリ製品

IH粉体塗装

受託事業

【受託研磨加工】
半導体ウェーハをはじめとする材料を顧客より預かり、当社が保有する設備（研磨装置、洗浄機、検査装置）と独自の研磨材を用いて、要望に沿った研磨加工を提供しております。

【受託コーティング・スリット】
顧客の基材（フィルム等）や塗料材を預かり、当社が保有する設備（調合、コーティング、スリット）を用いてフィルム化、裁断を行っております。

塗布加工

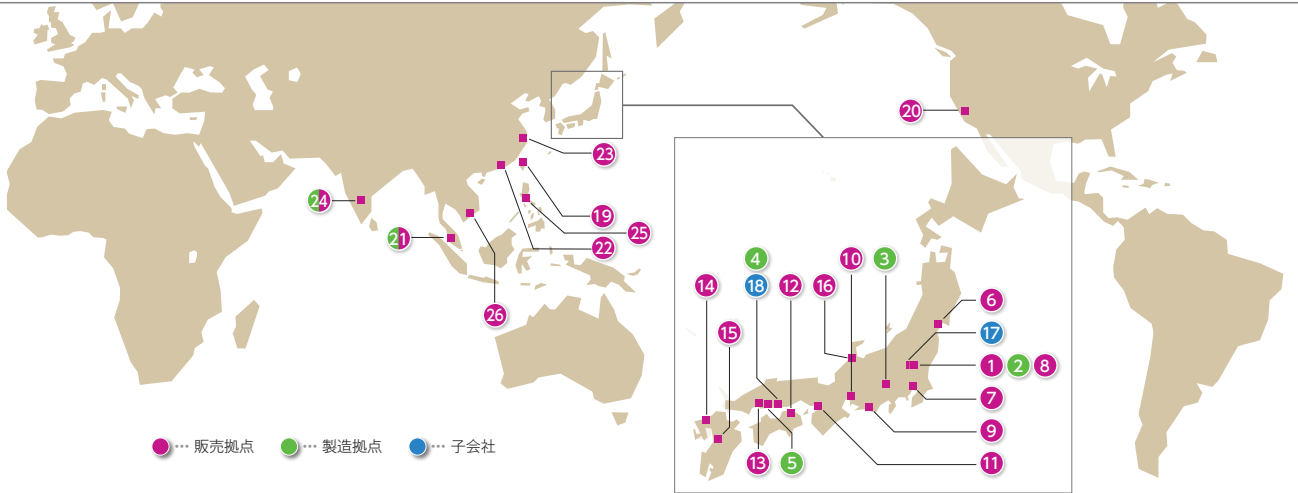
研磨加工

スリット加工

常温接合加工

検査

グループ各拠点 (2025年4月1日現在)



国内拠点		
①	Mipox株式会社	
創 業	1925年11月21日	
代 表 者	代表取締役社長 渡 邊 淳	
資 本 金	33億7,956万円 (2025年3月31日付)	
所 在 地	〒322-0014 栃木県鹿沼市さつき町18	
②	工 場	鹿沼事業所 (栃木県鹿沼市さつき町18)
③	工 場	北杜事業所 (山梨県北杜市大泉町西井出8566)
④	工 場	福山事業所 (広島県福山市草戸町3-13-25)
⑤	工 場	呉 ベ ー ス (広島県呉市仁方棧橋通1511番65)
⑥	営 業 所	仙台オフィス
⑦	営 業 所	丸の内オフィス
⑧	営 業 所	鹿沼オフィス
⑨	営 業 所	浜松オフィス
⑩	営 業 所	名古屋オフィス
⑪	営 業 所	大阪オフィス
⑫	営 業 所	高松オフィス
⑬	営 業 所	福山オフィス
⑭	営 業 所	北九州オフィス
⑮	営 業 所	熊本オフィス
⑯	営 業 所	金沢オフィス
⑰	子 会 社	有限会社大久保鉄工所 (栃木県宇都宮市瑞穂3-6-13)
⑱	子 会 社	ミスミ化学株式会社 (広島県福山市草戸町3-13-25)
⑲	Mipox Corporation Taiwan Representative Office (MIT)	
設 立	2014年1月28日	
所 在 地	2F-6, No.231, Fuxing 2nd Rd.,Zhubei City, Hsinchu County 302,Taiwan	
⑳	MIPOX International Corporation (MIC)	
設 立	1989年11月1日	
所 在 地	1730 S. Amphlett Blvd. Suite 105, San Mateo, California 94402 U.S.A	
㉑	MIPOX Malaysia Sdn. Bhd. (MMS)	
設 立	1997年8月9日	
所 在 地	No.7&9, Lintang Bayan Lepas 2, Bayan Lepas Industrial Park Phase 4, 11900 Bayan Lepas, Penang, Malaysia	
㉒	MIPOX (Shanghai) Trading Co., Ltd. SHENZHEN BRANCH	
設 立	2020年3月17日	
所 在 地	1426, 14/F, Times Financial Centre, No.4001 Shennan Avenue, Futian District Shenzhen 518046 P.R. China	
㉓	MIPOX (Shanghai) Trading Co., Ltd. (MST)	
設 立	2012年2月7日	
所 在 地	Room 1609, 16th Floor, 688 Nanjing West Road, Jingan District, Shanghai, China 200041	
㉔	MIPOX Abrasives India Pvt. Ltd. (MAI)	
設 立	2012年7月20日	
所 在 地	Plot 102-A Somapura Industrial Area, Nalamangala Taluk, Bengaluru-562132 Karnataka, India	
㉕	MIPOX Malaysia Sdn. Bhd. Philippine Representative Office	
設 立	2013年12月13日	
所 在 地	Unit 1206, 12/F The Trade & Financial Tower, 32Nd St. Cor. 7th Avenue., Bonifacio Global City, Taguig City 1634, Philippines	
㉖	The Representative Office of MIPOX Malaysia Sdn. Bhd. in Ho Chi Minh City	
設 立	2016年10月17日	
所 在 地	Fl.2, Ha Do Airport Building – 02 Hong Ha St.,Tan Binh Dist, Ho Chi Minh City, Vietnam	



本社

会社情報／株式情報

会社情報 (2025年3月末現在)

○ 会社概要

商 号	Mipox株式会社
創 業	1925年11月21日
代 表 者	代表取締役社長 渡 邊 淳
資 本 金	33億7,956万円
所 在 地	〒322-0014 栃木県鹿沼市さつき町18
事業内容	①研磨関連製品の製造販売 ②研磨関連材料ならびに研磨関連機器の製造販売 ③研磨加工業務およびそのコンサルタント業務 ④機能性フィルムの製造販売 ⑤コンバーティング業務の請負 ⑥機能性材料製造に利用される「塗る」・「切る」・「磨く」に関連した製品製造、受託製造、コンサルタント業務などの一切の業務

○ 役員 (2025年6月24日現在)

取 締 役	代 表 取 締 役 社 長	渡 邊 淳
	取 締 役	中 川 健 二
	取 締 役	上 谷 宗 久
	社 外 取 締 役	加 藤 洋 美
	社 外 取 締 役	宮 崎 健 輔
監 査 役	常 勤 監 査 役	伊 東 知 裕
	社 外 監 査 役	南 出 浩 一
	社 外 監 査 役	厨 川 常 元

株式情報 (2025年3月末現在)

発行可能株式総数

42,780,000株

発行済株式の総数

14,451,920株

(自己株式 29,552株を含む。)

株 主 数

9,578名

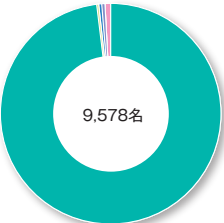
大 株 主

	株 主 名	持 株 数	持株比率
1	渡 邊 淳	657,100株	4.56%
2	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	598,500株	4.15%
3	INTESA SANPAOLO SPA (EX BANCA INTESA) CLIENTS OMNIBUS ACCOUNT	560,000株	3.88%
4	株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	460,416株	3.19%
5	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	456,800株	3.17%
6	野 村 證 券 株 式 会 社	418,341株	2.90%
7	NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	384,000株	2.66%
8	SIX SIS AG FOR ALBERTO BIFFIGNANDI	345,000株	2.39%
9	ジェイマネジメント株式会社	320,000株	2.22%
10	株式会社日本カストディ銀行（信託E口）	183,300株	1.27%

(注) 1. 当社は自己株式29,552株を保有しておりますが、上記には含めておりません。
2. 持株比率は、自己株式(29,552株)を控除して計算しております。

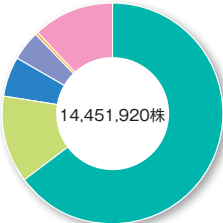
○ 株式分布状況

株主数構成比



■個人・その他	9,434名 (98.49%)
■金融機関	6名 (0.06%)
■証券会社	29名 (0.30%)
■その他法人	41名 (0.42%)
■自己名義株式	1名 (0.01%)
■外国法人等	67名 (0.69%)

株式数構成比



■個人・その他	9,391,229株 (64.98%)
■金融機関	1,834,216株 (12.69%)
■証券会社	828,382株 (5.73%)
■その他法人	653,640株 (4.52%)
■自己名義株式	29,552株 (0.20%)
■外国法人等	1,714,901株 (11.86%)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月末日まで	
剰余金の配当の基準日	期末配当金 毎年3月末日 中間配当をする場合は、毎年9月末日	
定時株主総会	毎年6月開催	
公告方法	電子公告（ https://www.mipox.co.jp/ ） ただし、電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法とします。	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社	
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行ならびにみずほ銀行の本店および全国各支店（みずほ証券では取次のみとなります）	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

ホームページのご案内

▼Mipox株式会社ホームページ
<https://www.mipox.co.jp/>



▼IRサイト
<https://www.mipox.co.jp/ir.html>



ご意見お待ちしております

✉ mipoxir_dept@mipox.co.jp

mipox

Mipox株式会社

Mipox Corporation

〒322-0014 栃木県鹿沼市さつき町18
<https://www.mipox.co.jp/>

